



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 東京エレクトロン株式会社
 コード番号 8035 URL <http://www.tel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 河合 利樹
 (氏名) 堀 哲朗
 配当支払開始予定日

TEL 03-5561-7000
 平成28年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	663,948	8.3	116,788	32.5	119,399	28.5	77,891	8.4
27年3月期	613,124	0.2	88,113	173.6	92,949	161.9	71,888	—

(注) 包括利益 28年3月期 60,984百万円 (△24.1%) 27年3月期 80,295百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	461.10	460.00	13.0	14.3	17.6
27年3月期	401.08	400.15	11.8	10.9	14.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 325百万円 27年3月期 250百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	793,367	564,239	70.9	3,428.37
27年3月期	876,153	641,162	73.0	3,567.23

(参考) 自己資本 28年3月期 562,369百万円 27年3月期 639,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	69,398	△150,013	△138,600	95,638
27年3月期	71,806	155,737	△18,213	317,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	10.00	30.00	35.00	68.00	143.00	25,633	35.7	4.2
28年3月期	—	125.00	—	112.00	237.00	39,194	51.4	6.8

(注) 平成28年3月期の期末配当予想につきましては、本日公表の「平成28年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、平成29年3月期の配当予想につきましては、現段階では業績予想を精査中のため未定としておりますので、業績予想の開示とあわせ、平成28年5月12日に公表する予定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成28年4月14日から続いております熊本地震による平成29年3月期の連結業績への影響を精査中であるため、現時点では、次期の業績予想の開示を控えさせていただきます。本件につきましては、平成28年5月12日に公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	株数	27年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	165,210,911 株	27年3月期	180,610,911 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,176,800 株	27年3月期	1,344,892 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	168,924,437 株	27年3月期	179,238,551 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	582,623	5.0	42,092	△10.6	74,861	△13.5	63,549	0.4
27年3月期	555,092	20.1	47,094	190.2	86,502	210.7	63,267	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	376.20	375.30
27年3月期	352.98	352.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	625,968	329,351	52.4	1,997.82
27年3月期	671,759	405,468	60.1	2,253.90

(参考) 自己資本 28年3月期 327,709百万円 27年3月期 404,047百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当社は、平成28年4月26日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時に当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の事業環境

当連結会計年度につきましては、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や原油安の影響等により先行きの不透明感が強まりをみせています。一部には弱さがみられるものの、世界経済は総じて緩やかな回復を示しております。

エレクトロニクス産業におきましては、モバイル端末の高性能化に伴う端末当たりの半導体搭載量の増加やデータセンター向けサーバー需要が拡大をみせたものの、スマートフォンやパソコン販売の伸び鈍化により需要は力強さを欠き、電子部品市場は伸び悩みました。当社グループの参画しております半導体製造装置市場は、期後半より半導体メーカーによる先端投資が回復を示し、総じて堅調に推移しております。

② 当連結会計年度の損益の状況

このような状況のもと、当連結会計年度の損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は6,639億4千8百万円(前連結会計年度比8.3%増)となりました。国内売上高が1,218億7百万円(前連結会計年度比28.2%増)、海外売上高が5,421億4千万円(前連結会計年度比4.6%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては81.7%となりました。なお、当連結会計年度の受注高は6,793億2千万円(前連結会計年度比2.8%増)となり、当連結会計年度末の受注残高は3,111億4千3百万円(前連結会計年度末比5.2%増)となりました。

売上原価は3,967億3千8百万円(前連結会計年度比7.1%増)、売上総利益は2,672億9百万円(前連結会計年度比10.1%増)となり、売上総利益率は40.2%(前連結会計年度比0.6ポイント増)となりました。

販売費及び一般管理費は1,504億2千万円(前連結会計年度比2.7%減)となり、連結売上高に対する比率は22.6%(前連結会計年度比2.6ポイント減)となりました。

これらの結果、営業利益は1,167億8千8百万円(前連結会計年度比32.5%増)となり、営業利益率は17.6%(前連結会計年度比3.2ポイント増)となりました。経常利益は、営業外収益37億9千8百万円、営業外費用11億8千7百万円を加減し1,193億9千9百万円(前連結会計年度比28.5%増)となりました。

特別損益に関しましては、TEL FSI, Inc. の事業計画を見直したことによる固定資産の減損等を計上した結果、129億3千2百万円の損失(前連結会計年度は61億2千1百万円の損失)となりました。

税金等調整前当期純利益は1,064億6千6百万円(前連結会計年度比22.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は778億9千1百万円(前連結会計年度比8.4%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は461円10銭(前連結会計年度の1株当たり当期純利益は401円8銭)となりました。

③ 当連結会計年度のセグメント別営業概況

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度から、事業撤退を発表しております「P V (太陽光パネル) 製造装置」事業につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定める重要性を満たさなくなったため、報告セグメントから除外し、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

《半導体製造装置》

スマートフォン等の高機能化に伴う端末当たりの半導体搭載量の増加や、ビッグデータ活用の拡がりを受けて伸長するデータセンター向けサーバー需要を背景に、DRAM及びNANDフラッシュメモリー需要は底堅く推移しました。このような市場環境のなか、メモリーメーカーにおいて増産を主な目的とした投資が進められました。また、ロジック系半導体に関しても、旺盛なサーバー需要により先端技術に対する設備投資等が続いております。この結果、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、6,130億3千2百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。

なお、当セグメントにおきましては、当連結会計年度に先端パッケージング技術対応塗布現像装置「CLEAN TRACK™ LITHIUS Pro™ AP」、先端パッケージング向け高効率めっき装置「Stratus P300」、高温プロセスによる微細化対応枚葉成膜装置「Triase+™ EX-II™ TiN Plus HT」などの新製品をリリースしました。

《F P D (フラットパネルディスプレイ) 製造装置》

中国における大型液晶パネル向け設備投資に加え、モバイル端末向けの中小型液晶パネル需要も伸長し、FPD製造装置市場は堅調に推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、446億8千7百万円(前連結会計年度比36.6%増)となりました。

また、当セグメントにおきましては、当連結会計年度に高精細フラットパネルディスプレイ向けドライエッチング装置「Impressio™1800 PICP™」を市場に投入いたしました。

《その他》

当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、62億2千8百万円(前連結会計年度比49.3%増)となりました。

(ご参考)

【連結業績】

(単位：百万円)

	前期	当期						
		上半期			下半期		通期	
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q			
売上高	613,124	155,762	185,189	340,951	158,771	164,225	322,997	663,948
半導体製造装置	576,242	140,365	176,622	316,987	146,523	149,520	296,044	613,032
日本	87,747	25,011	37,809	62,820	27,028	26,423	53,451	116,272
米国	135,341	30,776	29,491	60,267	23,428	19,765	43,193	103,460
欧州	58,768	17,053	9,620	26,674	14,856	9,557	24,414	51,088
韓国	97,364	28,140	25,211	53,351	15,257	30,965	46,223	99,574
台湾	139,423	23,130	52,928	76,058	43,354	42,517	85,871	161,930
中国	39,713	14,084	17,041	31,125	17,219	15,260	32,480	63,605
東南アジア他	17,883	2,169	4,520	6,689	5,379	5,030	10,410	17,099
F P D製造装置	32,709	10,070	8,205	18,275	11,724	14,686	26,411	44,687
その他	4,172	5,326	361	5,687	522	18	541	6,228
営業利益	88,113	30,279	30,970	61,250	25,513	30,025	55,538	116,788
経常利益	92,949	30,207	32,177	62,384	25,655	31,359	57,014	119,399
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	71,888	19,481	21,895	41,376	17,858	18,656	36,514	77,891

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

④ 次期(平成29年3月期)の見通し

平成28年4月14日から続いております熊本地震による平成29年3月期の連結業績への影響を精査中であるため、現時点では、次期の業績予想の開示を控えさせていただきます。本件につきましては、平成28年5月12日に公表する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ534億6千6百万円減少し、6,174億1千6百万円となりました。主な内容は、有価証券に含まれる短期投資の減少773億1百万円、現金及び預金の減少37億7百万円、たな卸資産の増加194億9千1百万円、受取手形及び売掛金の増加56億5千8百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から105億7千9百万円減少し、963億1千6百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から99億6千3百万円減少し、176億3百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から87億7千5百万円減少し、620億3千1百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から827億8千5百万円減少し、7,933億6千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ67億5千1百万円減少し、1,660億6千万円となりました。主として、前受金の減少149億1千9百万円、製品保証引当金の減少17億5千5百万円、支払手形及び買掛金の減少14億2千8百万円、未払法人税等の増加162億6千3百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億8千9百万円増加し、630億6千7百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ769億2千3百万円減少し、5,642億3千9百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益778億9千1百万円を計上したことによる増加、自己株式の取得1,058億9百万円による減少、前期の期末配当及び当期の中間配当330億1千3百万円の実施による減少によるものであります。この結果、自己資本比率は70.9%となりました。

② キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,219億9千3百万円減少し、956億3千8百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ810億9百万円減少し、2,366億7千3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ24億8百万円減少の693億9千8百万円となりました。主な要因につきましては、税金等調整前当期純利益1,064億6千6百万円、減価償却費192億5千7百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、たな卸資産の増加235億3千5百万円、法人税等の支払額153億5千6百万円、前受金の減少150億3百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として短期投資の増加による支出1,159億9千8百万円、有形固定資産の取得による支出112億9千4百万円により、前連結会計年度の1,557億3千7百万円の収入に対し1,500億1千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に自己株式の取得による支出1,055億3千2百万円、配当金の支払330億1千3百万円により、前連結会計年度の182億1千3百万円の支出に対し1,386億円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	73.0	70.9
時価ベースの自己資本比率(%)	171.5	151.7
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率(倍)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成27年7月10日開催の取締役会において、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を35%から50%へ引き上げ、1株当たりの年間配当金は150円を下回らないこととし、2期連続で当期利益を生まなかった場合は配当金の見直しを検討する方針に変更することいたしました。

当社は、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し、成長分野に重点的に投資するとともに、業績連動型配当により、株主各位に対して直接還元してまいりました。将来の成長の礎となる高付加価値事業に対する研究開発・設備・人材への投資につきましては、積極的に実施する方針に変更はありませんが、より魅力的な株主還元策として、上述のとおり基本方針を変更いたしました。

当期(平成28年3月期)におきましては、中間配当として1株につき125円とし、期末配当につきましては、下半期の連結業績に上述の新方針を適用し、1株当たり112円を予定しております。

これにより、当期の年間配当金は、中間配当金を含め1株当たり237円となります。

次期(平成29年3月期)の配当予想につきましては、現段階では業績予想を精査中のため未定としておりますので、業績予想の開示とあわせ、平成28年5月12日に公表する予定です。

当期 (平成28年3月期)	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
	125円	112円	237円

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」という基本理念のもと、技術革新の激しいエレクトロニクス産業のなかで、半導体及びFPD製造装置のリーディングサプライヤーとして、ビジネスを積極的に展開しております。

(2) 会社の対処すべき課題

① 長期的な経営方針

当社グループは、技術専門商社からスタートし、開発製造機能を持つメーカーへの移行、グローバルな販売・サポート体制の構築など、環境の変化をいち早く捉え、大胆に自らを変えて適応していくことにより、世界の市場に高い付加価値を提供してまいりました。また、当社は、半導体製造装置やその関連分野など、技術革新が新たな価値を生み、かつ高収益を期待できる事業分野において、独創的な技術で時代をリードすることにより成長を続けてきました。

当社の原動力は、創立時から継承されている徹底した顧客第一主義、技術革新を実現できる高い技術力、そして環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる社員のチャレンジ精神です。

今後も技術革新による価値創出が見込まれる既存の事業分野を含め、エレクトロニクス技術を基盤とした成長分野において、当社で培った最先端技術を応用して事業創出に取り組み、ワールドクラスの高収益企業を目指していきます。

② 中期経営計画

当社は、産業界と社会への貢献を通じ、利益を得て、企業価値を向上させることにより、「当社を信頼して投資していただいた株主の皆さまへの還元」と「社員とその家族を豊かにすること」ができると考えております。そのための具体的な成果目標として、当社は平成27年7月10日に、平成32年3月期までの中期経営計画を公表いたしました。

中期ビジョン

革新的な技術力と、多様なテクノロジーを融合する独創的な提案力で、半導体産業とFPD産業に高い付加価値と利益を生み出す真のグローバルカンパニー

ファイナンシャルモデル

半導体前工程製造装置の市場規模370億米ドルを前提とする、新たなファイナンシャルモデルを設定し、平成32年3月期までに達成することを目標としています。

半導体前工程製造装置市場規模	370億米ドル
売上高	9,000億円
営業利益率	25%
ROE(自己資本利益率)	20%

なお、半導体業界特有の景気循環変動の大きい市場特性に鑑み、仮に市場規模を300億米ドルとした場合においても、売上高7,200億円、営業利益率20%、ROE15%を達成できる経営体質を築いてまいります。

中期経営計画実現のための課題

IoT時代を近未来に迎え、半導体の需要は今後益々高まると考えられます。その一方で、微細化は遺伝子を構成するDNAよりも小さい10ナノメートル以下の領域に入っており、これからは究極の微細加工領域への挑戦に加え、多岐にわたる新技術の採用が進み、半導体の進化を支えていくこととなります。そのため、顧客と話す内容も従来の単一装置の性能から、デバイス構造とその製造手法、工程の最適化などに議論の中心がかわってきています。この議論の段階で、顧客の開発評価計画が決まり、将来のシェアや利益もここで固まると言っても過言ではありません。このように、顧客の技術要求水準が高くなることは、多様な技術を保有する当社グループにとって、事業拡大のチャンスになります。

このような状況のもと、新生東京エレクトロンは、半導体製造装置事業及びFPD製造装置事業に集中し、次に掲げる3つの強化項目に取り組んでおります。

3つの強化項目

- ・製品競争力強化
- ・顧客対応力強化
- ・利益体質強化

顧客の最先端技術ニーズに応えるためには、強い次世代製品の創出が肝要と考えております。製品ごとに構成するビジネスユニットを基軸にしていた開発部隊を、開発・生産本部長の元に集約、一元化することにより、個々の製品、ビジネスユニットが持つ多様な技術を結集し、開発力・技術提案力を高めます。また、開発加速が必要なエリアへ重点的に人材を投入するなど、開発費とリソースの最適化を図ることができます。これらにより、既存参入市場だけでなく、市場全体に視線を移すことで、新規製品の投入検討等、エンジニアが能力をいかんなく発揮できる機会が増え、成長を実現することができると考えます。

また、顧客の寡占化が進行するなかで、顧客ごとに営業と技術それぞれの総合窓口を設けました。顧客とのコミュニケーションの密度を上げることで、顧客対応のスピードと精度を高めます。また、コミュニケーションの充実には市場環境変化や真の顧客ニーズへの理解を深め、それを当社の開発戦略へ落とし込むことにより、顧客ニーズ創造型の技術マーケティングを追求してまいります。これらにより、とくに今後大きな市場成長及び当社製品による付加価値の増大が見込まれる分野であるエッチング、成膜、洗浄事業における、シェア拡大に努めます。

さらに、IoT時代を迎えると半導体用途が大幅に拡がり、汎用デバイスの需要が飛躍的に拡大すると考えられます。このような環境下においては、当社グループが持つ世界最大の納入済み装置実績は、改造、パーツビジネス、認定中古装置販売などを手掛ける当社フィールドソリューション事業の基盤となり、この分野における大きな事業成長を期待できます。

加えて、当社グループの利益体質を強化するため、ITシステムを強化して見える化を促進し、ヒト・モノ・カネのリソースや、事業進捗の一元管理を進め、あらゆるリソースの重複や無駄を排除します。また、中期経営計画の進捗をガラス張りにして、必要な施策を適時に実行し、投資と抑制、効率化など、メリハリをつけてコントロールすることで、グローバル水準の収益力獲得を目指します。

当社グループは、社員がワクワクして躍動する夢と活力のある会社を目指しています。会社の成長ビジョンとありたい姿を社員と共有した上で、成長に向けて新たなチャレンジを継続することができる会社、そして成果が出た際は公正な報酬を得ることができること、これが夢と活力のある会社の姿であると考えています。その実現のための基盤として、国境を問わない流動的な人材活用を実現し、職責と役割に応じた新しい報酬制度を構築します。

③ 資本政策の基本的な方針

上述の経営戦略や経営計画を踏まえ、資本政策の基本方針について、当社グループは以下のように考えております。

資本効率についての考え方

成長投資に必要な資金を確保しつつ、適切なバランスシート・マネジメントに基づき積極的な株主還元を努めてまいります。また、上述の中期経営計画に掲げるファイナンシャルモデルの実現に向け、主として営業利益率、総資産回転率を重視し、自己資本利益率(ROE)の向上を図ります。

株主還元策

- ・ 当社の配当政策は、業績連動型を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処とします。ただし、一株当たりの年間配当金は150円※を下回らないこととします。
 - ※ 2期連続で当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討します。
- ・ 自己株式の取得については、機動的に実施を検討します。

④ 企業の社会的責任としての取り組み

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値を創出することが、株主さま及び顧客、取引先、地域社会をはじめとするステークホルダーの皆さまに対する社会的責任であると考え、平成25年に制定したCSR方針のもと、専任組織を中心に重点課題を設定し、進捗のモニタリングを実施しております。

また、当社グループは、平成27年6月に電子産業サプライチェーンの労働・安全・環境・倫理の行動規範を定めるCSRアライアンスであるEICC®(Electronic Industry Citizenship Coalition®)に加盟しました。EICC®加盟にあたり、改めて当社グループ内への同規範の積極的な展開と浸透を目指すとともに、取引先と共同で業界全体のCSRを推進していきます。

加えて、当社グループでは、顧客工場における製品使用時の環境負荷を低減すべく、製品の省エネルギー化に取り組んでいます。平成26年度には今後5年間でエネルギーおよび純水の使用量を10%削減するという目標を設定し、削減に努めております。

当社グループは、利益志向の経営のもと、革新的な技術力と多様なテクノロジーを融合する独創的な提案力で、半導体産業とFPD産業に高い付加価値と利益を生み出す真のグローバルカンパニーとなるべく、今後も企業価値の向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の導入動向等に注視しつつ、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,382	75,674
受取手形及び売掛金	110,845	116,503
有価証券	238,532	160,999
商品及び製品	112,301	130,478
仕掛品	41,483	41,556
原材料及び貯蔵品	21,803	23,044
繰延税金資産	27,671	31,203
その他	39,241	38,003
貸倒引当金	△378	△48
流動資産合計	670,882	617,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,979	147,653
減価償却累計額	△97,910	△99,794
建物及び構築物（純額）	55,068	47,859
機械装置及び運搬具	102,295	99,976
減価償却累計額	△82,420	△83,172
機械装置及び運搬具（純額）	19,874	16,803
土地	25,021	23,867
その他	32,539	32,966
減価償却累計額	△25,608	△25,180
その他（純額）	6,931	7,786
有形固定資産合計	106,896	96,316
無形固定資産		
その他	27,566	17,603
無形固定資産合計	27,566	17,603
投資その他の資産		
投資有価証券	23,934	19,914
繰延税金資産	18,347	20,781
退職給付に係る資産	8,817	1,623
その他	21,591	21,537
貸倒引当金	△1,884	△1,825
投資その他の資産合計	70,807	62,031
固定資産合計	205,271	175,951
資産合計	876,153	793,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,478	55,050
未払法人税等	6,196	22,460
賞与引当金	12,111	11,623
製品保証引当金	10,441	8,686
その他	87,583	68,239
流動負債合計	172,812	166,060
固定負債		
退職給付に係る負債	51,104	55,302
その他	11,074	7,765
固定負債合計	62,178	63,067
負債合計	234,991	229,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,023	78,023
利益剰余金	488,816	427,618
自己株式	△9,064	△8,050
株主資本合計	612,736	552,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,463	7,902
繰延ヘッジ損益	122	50
為替換算調整勘定	12,481	6,742
退職給付に係る調整累計額	4,681	△4,877
その他の包括利益累計額合計	26,747	9,817
新株予約権	1,420	1,641
非支配株主持分	257	228
純資産合計	641,162	564,239
負債純資産合計	876,153	793,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	613,124	663,948
売上原価	370,351	396,738
売上総利益	242,773	267,209
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	24,297	24,210
研究開発費	71,349	76,286
その他	59,013	49,923
販売費及び一般管理費合計	154,660	150,420
営業利益	88,113	116,788
営業外収益		
受取利息	901	547
為替差益	1,575	886
補助金収入	629	400
その他	1,880	1,964
営業外収益合計	4,985	3,798
営業外費用		
自己株式取得費用	-	662
閉鎖拠点維持管理費用	47	147
その他	102	378
営業外費用合計	149	1,187
経常利益	92,949	119,399
特別利益		
固定資産売却益	1,839	1,025
投資有価証券売却益	54	445
特別利益合計	1,894	1,470
特別損失		
減損損失	2,505	9,727
事業再編損失	-	2,235
関係会社整理損	1,069	-
拠点再編費用	1,046	-
関税追加徴収額	1,003	-
その他	2,390	2,441
特別損失合計	8,015	14,403
税金等調整前当期純利益	86,827	106,466
法人税、住民税及び事業税	14,726	32,559
法人税等調整額	172	△4,029
法人税等合計	14,898	28,530
当期純利益	71,928	77,936
非支配株主に帰属する当期純利益	40	44
親会社株主に帰属する当期純利益	71,888	77,891

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	71,928	77,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,868	△1,555
繰延ヘッジ損益	69	△111
為替換算調整勘定	6,642	△5,705
退職給付に係る調整額	△2,269	△9,233
持分法適用会社に対する持分相当額	56	△345
その他の包括利益合計	8,366	△16,951
包括利益	80,295	60,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,224	60,961
非支配株主に係る包括利益	70	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,023	436,174	△9,478	559,679
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,102		△1,102
会計方針の変更を反映し た当期首残高	54,961	78,023	435,072	△9,478	558,577
当期変動額					
剰余金の配当			△17,923		△17,923
親会社株主に帰属する 当期純利益			71,888		71,888
自己株式の取得				△183	△183
自己株式の処分			△220	598	377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	53,744	414	54,158
当期末残高	54,961	78,023	488,816	△9,064	612,736

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,592	60	5,777	6,981	18,411	1,643	10,878	590,613
会計方針の変更による 累積的影響額							△210	△1,312
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,592	60	5,777	6,981	18,411	1,643	10,668	589,301
当期変動額								
剰余金の配当								△17,923
親会社株主に帰属する 当期純利益								71,888
自己株式の取得								△183
自己株式の処分								377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,870	62	6,703	△2,300	8,336	△223	△10,410	△2,297
当期変動額合計	3,870	62	6,703	△2,300	8,336	△223	△10,410	51,861
当期末残高	9,463	122	12,481	4,681	26,747	1,420	257	641,162

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,023	488,816	△9,064	612,736
当期変動額					
剰余金の配当			△33,013		△33,013
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,891		77,891
自己株式の取得				△105,809	△105,809
自己株式の処分			△725	1,472	746
自己株式の消却			△105,351	105,351	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△61,198	1,013	△60,184
当期末残高	54,961	78,023	427,618	△8,050	552,551

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,463	122	12,481	4,681	26,747	1,420	257	641,162
当期変動額								
剰余金の配当								△33,013
親会社株主に帰属する 当期純利益								77,891
自己株式の取得								△105,809
自己株式の処分								746
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,560	△71	△5,738	△9,559	△16,929	220	△29	△16,738
当期変動額合計	△1,560	△71	△5,738	△9,559	△16,929	220	△29	△76,923
当期末残高	7,902	50	6,742	△4,877	9,817	1,641	228	564,239

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,827	106,466
減価償却費	20,878	19,257
減損損失	2,505	9,727
のれん償却額	1,150	970
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	259	△1,685
受取利息及び受取配当金	△1,280	△855
固定資産売却損益 (△は益)	△1,820	△899
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,609	1,110
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,318	△8,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,849	△23,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,432	31
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△11,383	△1,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,706	△1,022
前受金の増減額 (△は減少)	12,911	△15,003
その他	△1,203	△202
小計	94,424	83,797
利息及び配当金の受取額	1,621	956
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24,239	△15,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,806	69,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△25,000
定期預金の払戻による収入	5	12
短期投資の取得による支出	△24,996	△184,490
短期投資の償還による収入	188,296	68,492
有形固定資産の取得による支出	△11,898	△11,294
有形固定資産の売却による収入	2,548	2,150
無形固定資産の取得による支出	△422	△707
投資有価証券の売却による収入	1,093	1,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,726	—
その他	△615	△506
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,737	△150,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△183	△105,532
配当金の支払額	△17,923	△33,013
その他	△106	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,213	△138,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,505	△2,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,835	△221,993
現金及び現金同等物の期首残高	104,797	317,632
現金及び現金同等物の期末残高	317,632	95,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変
更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって
適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグ
ルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
Chaska, Minnesota, U.S.A.	事業用資産	のれん	3,825
		建物及び構築物	2,755
		その他無形固定資産等	2,879
合計			9,460

半導体製造装置事業における連結子会社 TEL FSI, Inc. の取得時に計上したのれん等及び同社が保有する固定資
産について、同社の事業計画の見直しに伴い、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、
当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来
キャッシュ・フローを14.0%~14.5%で割引いて算定しております。

上記の他、266百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」、「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、プラズマエッチング/アッシング装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、「PV(太陽光パネル)製造装置」事業につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定める重要性を満たさなくなったため、報告セグメントから除外し、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

④ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への 売上高	613,032	44,687	6,228	663,948	-	663,948
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	11,591	11,591	△11,591	-
計	613,032	44,687	17,820	675,540	△11,591	663,948
セグメント利益	123,162	4,747	2,035	129,945	△23,479	106,466
セグメント資産	321,099	25,186	2,133	348,419	444,948	793,367
その他の項目						
減価償却費	8,792	423	45	9,261	9,995	19,257
のれんの償却額	970	-	-	970	-	970
減損損失	9,710	-	-	9,710	16	9,727
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,499	284	13	8,797	5,952	14,750

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V製造装置事業及び当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。
2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△23,479百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費△13,582百万円等であります。
- (2) セグメント資産の調整額444,948百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,952百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物、機械装置及び運搬具の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

⑤ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「④ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。

⑥ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	半導体製造装置	F P D製造装置	合計
当期償却額	970	-	970
当期末残高	4,095	-	4,095

⑦ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項 目	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	3,428 円 37 銭
1 株当たり当期純利益	461 円 10 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	460 円 00 銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	77,891
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	77,891
普通株式の期中平均株式数 (千株)	168,924
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株) 新株予約権	407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

平成 28 年 4 月 14 日以降発生しております熊本地震に関しまして、当社グループの主力工場である東京エレクトロン九州株式会社の事業所が被災いたしました。建屋及び生産設備への大きな被害はありませんでした。

今後、サプライチェーンを含めた事業活動への影響を精査のうえ、通常の生産体制への復旧に向けて、引き続き必要な対応を行なってまいります。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 〔 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 〕
	生産高	生産高
半 導 体 製 造 装 置	559,926	592,230
F P D 製 造 装 置	33,230	50,944
そ の 他	3,488	5,124
合 計	596,645	648,299

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「PV製造装置」事業につきましては、当連結会計年度より報告セグメントから除外したため、「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度の「PV製造装置」事業の生産実績は「その他」に組替えて表示しております。

② 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 〔 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半 導 体 製 造 装 置	626,795	260,467	626,275	273,710
F P D 製 造 装 置	35,301	31,611	50,503	37,428
そ の 他	△1,129	3,692	2,541	4
合 計	660,967	295,771	679,320	311,143

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「PV製造装置」事業につきましては、当連結会計年度より報告セグメントから除外したため、「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度の「PV製造装置」事業の受注実績は「その他」に組替えて表示しております。

③ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 〔 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 〕
	販売高	販売高
半 導 体 製 造 装 置	576,242	613,032
F P D 製 造 装 置	32,709	44,687
そ の 他	4,172	6,228
合 計	613,124	663,948

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「PV製造装置」事業につきましては、当連結会計年度より報告セグメントから除外したため、「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度の「PV製造装置」事業の販売実績は「その他」に組替えて表示しております。